



認定 NPO 法人

日本システム監査人協会報

2026 年 1 月号

No.298

No.298 (2026 年 1 月号) <12 月 25 日発行> —————

今月号の注目情報

**インド太平洋地域向け日米 EU 産業制御システム
サイバーセキュリティウィーク**

卷頭言

『2026 年を迎えて』

会員番号 : 0555 松枝憲司 (会長 基準改訂委員会主査)

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、日頃より当協会の活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年は、生成 AI の急速な普及により、業務の方式や意思決定のあり方が大きく変わり始めた一年でした。多くの組織で AI 活用が実運用フェーズに入り、利便性や生産性の向上といった成果が期待される一方、データの取り扱い、学習・推論に関わる統制、説明責任、外部サービスへの依存、そして人的な運用ルールの未整備など、ガバナンス上の課題も顕在化しています。

同時に、ランサムウェアをはじめとするサイバー脅威はますます深刻の度合いを増し、被害はシステム停止にとどまらず、復旧の長期化、信用の毀損、サプライ・チェーンへの波及などを通じて企業業績を直撃する、大きな経営リスクとしての性格を露わにしています。このように「変化の高速化」と「脅威の高度化」が併存する時代において、システム監査は従来の守りに加え、新技術を成果へ結びつける攻めの意思決定とその実行体制を評価・支援する役割が一層重要になってまいります。脅威だけでなく、新技術を活かしきれることによる機会損失も、重要なリスクとして捉える必要があると思います。

当協会はこれまで、公認システム監査人 (Certified System Auditor : CSA) の認定事業や「システム監査基準・システム管理基準ガイドライン」の公表団体として、社会的な役割を担ってまいりました。これらを継続していくとともに、今後は CSA を IT (デジタル) 時代のシステム監査のプロフェッショナルと位置付けるべく、その付加価値をより一層高めていくことに尽力してまいりたいと思います。

本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

各行から Ctrl キー+クリックで
該当記事にジャンプできます。

<目次>

○ 巻頭言	1
【 2026 年を迎えて 】	
1. めだか	3
【 続・時代が求めるシステム監査（GROWTH） 】	
2. 投稿	4
【 投稿 】 IT ガバナンスはどのようにつまずくのか～2025 年の投稿を振り返る	
【 コラム 】 システム監査のための会計・数学・理科・外国語再入門（1）	
3. 本部報告	14
【 第 302 回 SAAJ 月例セミナー：講演録 】	
テーマ：「国際規格に基づく AI プロジェクトのガバナンス、マネジメント及びオーバーサイト」	
【イベント報告】第 44 回 CSA フォーラム開催報告	
4. 注目情報	17
【 インド太平洋地域向け日米 EU 産業制御システムサイバーセキュリティウィーク 】	
5. セミナー開催案内	19
【 協会主催イベント・セミナーのご案内 】	
6. 協会からのお知らせ	20
【 第 25 期通常総会の開催 】	
【 CAS/ASA 資格をお持ちの方へ：資格更新手続きについて 】	
【 新たに会員になられた方々へ 】	
【 協会行事一覧 】	
7. 会報編集部からのお知らせ	24

めだか 【 続・時代が求めるシステム監査（GROWTH）】

「続・時代が求めるシステム監査」を考える。時代が求めるとは、気候変動、ウイルスによるパンデミック、政治の混乱、戦争、地震・津波、台風、人口変動等により求められる。生成 AI などシステム監査が置かれた環境が音を立てて動いている時代にシステム監査やシステム監査人に求められているものは一体何かを考える。



資料によると次のことが述べられている。“経済成長の追及は、人類にとって新しく、不可思議で、しかも危険な活動だ。新しいと言う理由は、ほんの少し前、20世紀半ばに始まったものにすぎないから。不可思議と言う理由は、なぜ近年になって経済成長が実現しているのか、完全にはわかっていないから。そして危険だと言う理由は、経済成長のもたらす約束と代償の緊迫したバランス関係にある。成長のジレンマを何とかしなければならない、という認識自体は昨今では高まっているのだ。”

“そのための具体案として現在最も影響力をもっているアイディア二つが、あまりにも当を得ていない。そのうち一つは、ビジネスライクな提案で、GDP という尺度をうまく修正すればジレンマを解消できるとしている。だが、これは僕たちが直面している試練の性質を理解していない。もう一つは、よりラディカルな提案で、経済成長を一時停止するあるいは意図的に後退させることによってジレンマを解消できるとしているが、ジレンマの片方 = その代償だけにフォーカスし、成長の約束を軽視している。”

そこで”本書では別の対策を示している。この別案は、経済成長の要因に関する人類のささやかな理解、つまり経済成長のプロセスは、新しいアイディアの発見と、アイディアという特異な資産を経済的に使うことによって促進される、という理解に根差している。また、僕たちが社会における重大なトレードオフ - 経済成長を選ぶのか、それとも、人間として大事に思うほかの目的を選ぶのか - に直面しているという事実を認めることも必要とする。しかし僕たちは経済成長を引き続き追及していくべきである。”

30万年にわたり変化のなかった生活水準の上昇が世界の一部地域で20世紀半ばに始まった。そして新しいアイディアとともにその経済的な成長を維持している。しかしこうした繁栄の追及が莫大な代償を伴っていたことも、しだいに歴然と明らかになっている。自然環境の破壊。地域の文化やコミュニティの荒廃。すさまじい格差の出現。経済成長のジレンマであるが成長は追及していくべきだと思う。

この時々刻々と変化する時代が求める根本的なものはなにかを考え、システム監査が求められるもの、すなわち正しさを考え、さまざまな出来事と自らの役割に対し再考してみる必要がある。(空心菜)

資料：「GROWTH 「脱」でも「親」でもない新成長論」 ダニエル・サスキンド著 上原裕美子訳 みすず書房

(このコラム文書は、投稿者の個人的な意見表明であり、SAAJ の見解ではありません。)

<目次>

2025.12

【 投稿 】 IT ガバナンスはどのようにつまづくのか～2025 年の投稿を振り返る

会員番号 0436 大石正人

新しい年を迎えたが、昨年 2025 年もサイバーセキュリティ侵害、特にランサムウェア攻撃による業務への影響の大きさを痛感させる事案が相次ぎました。会報投稿でも、そうした事例に折に触れて考察を加えてきました。本年の展望はまた別の機会に、と思っています。

全てに触れる紙幅はないので、いくつかの事例、事案を取り上げて振返ってみたいと思います。

アサヒグループの事例：ゼロトラスト下での侵害

2025 年 9 月 29 日にサイバー攻撃を受けた旨を公表したアサヒグループホールディングスは、約 2 ヶ月後の 11 月 27 日に社長記者会見を開き、「サイバー攻撃による情報漏えいに関する調査結果と今後の対応について」説明を行いました。

会見で印象的だったのは、社長自らが「ゼロトラストを目指して取り組み中に起きた事案」であると説明した点、そして「必要かつ十分な対策を講じていたが、自社の認識を超える高度で巧妙な攻撃だった」と述べた点です。

一方で、システム復旧には時間と手作業を要し、手作業対応を含む「社員の頑張り」や取引先の協力により、主力のビール製品を中心に売上の落ち込みは限定的だったと感謝の意を表明しました。しかし、業務のコアとなる受発注システムの復旧は段階的で、食品事業が 12 月 2 日、酒類と清涼飲料は翌 3 日に受注を再開したものの、出荷の正常化は 2026 年春までかかる見通しです。

結果として、グループ各社の顧客相談室に寄せられた個人情報を中心に 191 万件もの情報漏えいを許し、事業の停滞を招いただけでなく、飲食店を含む酒類取引先の営業や歳末商戦にも影響を与えるました。これは、BCP（事業継続計画）の甘さを露呈した事例といえるでしょう。

アスクルの事例：物流の要における支障

短納期での受注配送を売り物とし、3PL（サードパーティ・ロジスティクス）も担うアスクルでは、10 月 19 日にサイバー攻撃による業務支障が明らかになりました。医療系の取扱品目が充実しており、中小医療機関や介護施設が調達を依存していた中で、インフルエンザの早期流行も重なり、公衆衛生面での影響が懸念されました。

（注）3PL はサードパーティ・ロジスティクス。「荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行すること」（国土交通省「3PL 事業の総合支援」）<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu03340.html>

12 月 15 日には「Web サイトでの一部商品の注文受付」および倉庫管理システムを使用した在庫商品の出荷再開を公表。流出した個人情報は約 74 万件に及び、ランサムウェアによる攻撃手法や被害の概要も公表されました。このなかで、「本件を通じて再認識した高度化するサイバー攻撃の脅威を踏まえ、リスク管理体制、

全社的な統制・役割分担の明確化など、改善・強化すべき点を中心に、今期（2026年5月期）中にセキュリティガバナンス体制の再構築を進めていく」としています。そして12月17日からは関東地区の拠点で物流システムを使用した出荷を再開し、「被害を受けたシステムを復旧させるのではなく、新たにセキュリティ対策を施したシステムを構築した」と報じられています。

共通する課題：サプライチェーンの「核」としての責任

アサヒグループとアスクルは、業種は異なるものの、いずれもサプライチェーンの中核を担う事業者です。経済産業省は、サプライチェーンに起因するサイバー・インシデントを背景に、企業間取引におけるセキュリティ対策の担保が求められる中で、受注企業が異なる取引先から様々な対策水準を要求され、発注企業は外部から対策状況を判断しにくいという課題を指摘しています。

この課題に対応するため、2025年4月14日に「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」の中間とりまとめが公表されました[1]。この制度は、サプライチェーンにおける重要性を踏まえ、各企業が満たすべき対策水準を提示し、その可視化を目指すものです。

(注[1]) <https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250414002/20250414002.html>

特定社会基盤事業者の再定義と統括機能の課題

経済安全保障の観点から、重要インフラ事業者は「特定社会基盤事業者」として指定され、BCPの整備や安定的な役務提供が求められています。しかし、今後は中小企業の「弱い環」だけでなく、業界シェアの高い事業者や代替困難なサービス提供者も、同様の対処が必要とされるかもしれません。

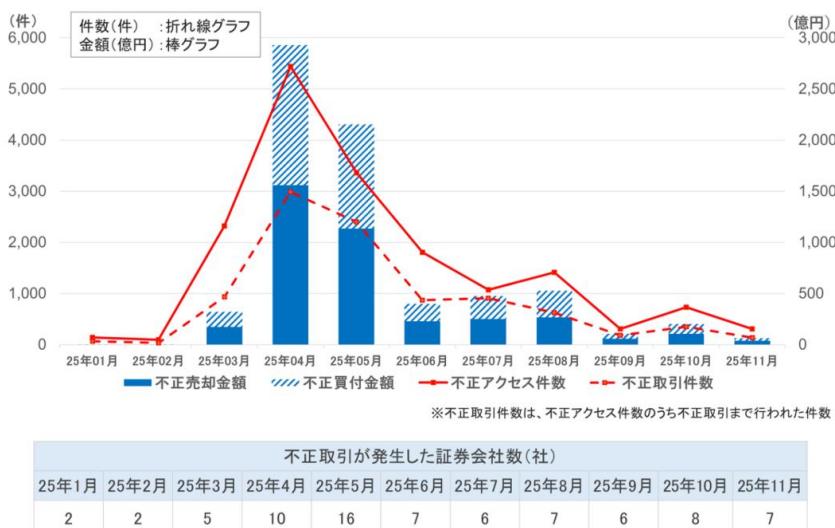
ただし、業種ごとに異なる対策水準を定めると、サプライチェーン全体での最適性が損なわれる懸念があります。さらに、所管省庁が異なることで、NISC（内閣官房国家サイバー統括室）のような横断的な統括機能が十分に機能しない可能性もあります。

コンダクトリスクの顕在化：日本生命と証券口座の事例

日本生命では、出向者がメガバンクで得た内部情報を出向元に送付し、それを社内で共有した事案が発生しました。営業部門をけん制する役割を果たすコンプライアンス（法令順守）・リスク管理部門による指導や検知も機能しなかった、とされています。

この事案では、結果として出向先のメガバンクが営業秘密の漏えい、と主張しなかったために、穩便に済ませたかに見受けられます。しかしこのメガバンク自身が、貸金庫における不祥事を契機に、実店舗運営の効率化を優先する中でも、本来業務に内在する潜在リスクへの備えと統制の継続的な検証の重要性につき改善余地がありましたので、いずれもその時々の社会規範に照らして疑義のあるような新たなコンダクトリスクの顕現化につき、常に検討して先回りして対処することを求められていると考えます。

また、2025年春から被害が急増した、証券口座の乗っ取りによる不正アクセスは、2025年1月から11月までに17,020件、被害総額は約7,190億円に上りました。これを受け、金融庁は監督指針を改正し、多要素認証の義務化を進めました。パスワードを使わない新手法による「FIDO認証方式」の普及が進み、業界横断的なセキュリティ強化の契機となりました。なおこの事案では11月終わりに、口座乗っ取りによる相場操縦の疑いで、外国籍の容疑者が金融商品取引法と不正アクセス禁止法違反の疑いで逮捕されました。



(注) インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています：金融庁
https://www.fsa.go.jp/ordinary/chuui/chuui_phishing.html

個人情報保護法の見直しと中立機関の立ち位置

最後に、個人情報保護法の3年ごとの見直しのその後の取組状況を振り返ると、2025年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を踏まえ、利活用と保護の“両輪”による推進が明示されました。医療・金融・教育などの分野でデータ連携が進む中、個人情報保護委員会は「個人情報保護政策に関する懇談会」を設置し、信頼確保に向けた議論を進めています。

ただし、同委員会は国家行政組織法第3条に基づく「3条委員会」に位置づけられ、公正取引委員会のように準司法的権限を有する8条委員会と異なり、その権限は監督・勧告権限にとどまるため、中立機関とはいえ、実効性ある施策の継続には難しい舵取りが求められます。

2025年は、ランサムウェア被害による大規模な個人情報漏えいの懸念が高まる中で、デジタル社会における中立的な政府機関の立ち位置が改めて問われた年だったといえるでしょう。

以上、2025年の投稿を振り返り、以上見てきた通り、各事業主体においては、社会的責任を果たすために、個人情報保護と利活用の両立、アジャイル経営の導入、サプライチェーン管理の強化など、ITガバナンスの変化を的確に捉え、想定外を減らす努力が求められています。監査やリスク管理の実務者には、鳥瞰的な視点から、必要な資源配分がなされているかを見極め、2026年もプロアクティブで不測の事態発生前にできるだけ先回りする姿勢で取り組むことが期待されます。

(注) 本稿は2025年12月15日時点の情報に基づき、作成しました。

<目次>

【コラム】システム監査のための会計・数学・理科・外国語再入門（1）

会員番号 1566 田淵隆明 (近畿支部 システム監査法制化推進プロジェクト)

§1.はじめに

謹賀新年。本年もよろしくお願いします。

先月号も取り上げたように、(実は、一昨年以前から検討されてきたことであるが)文部科学省は、[数学の入試を必須化した私立文系」への補助を強化](#)することを発表した(→文献[5])。

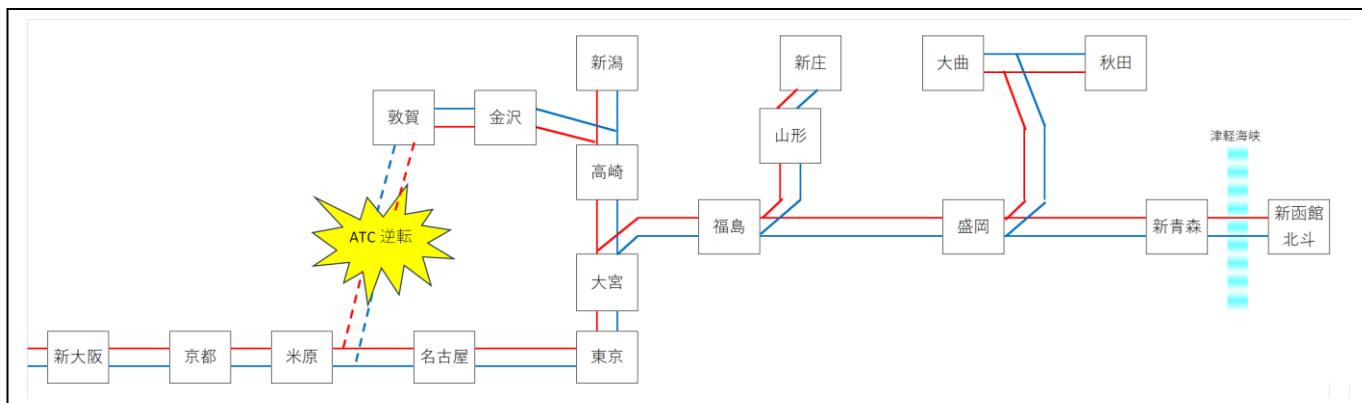
以前に指摘したように、少子化の影響もあり、地方大学を中心に[医学部のAO入試が流行](#)している。また看護系学部においての受験科目の減少が横行し、極端な例では二次試験で英語と小論文と面接のみで、理科・数学の個別試験が皆無の例まで存在する。日本の医療現場の未来について恐怖を禁じ得ない(→文献[1-5])。

§2.整備新幹線とATC制約について【システム監査の専門家の出番】

[1]米原接続案の再浮上

京都市仏教会の署名運動が行われるなど、北陸新幹線の敦賀～京都～新大阪ルートについての反対運動が盛り上がっている中で、米原接続ルートが再浮上している。この場合、[北陸新幹線は米原止め](#)となる。つまり、京都・新大阪方面には直通せず乗り換えが必要となる。その理由は

- ① 東海道新幹線のダイヤは過密であり、他社線からの列車を受け入れる余裕はない。
- ② 東海道新幹線の保安装置は本線分岐が無いことを前提として作られている。
- ③ ATC 極性の制約により、車両の向きが逆転する形で乗り入れは不可能。



[2]米原乗換の場合の旅行者への負担

毎年、11月頃から、「受験の宿」の予約が始まる。筆者は受験産業の講師の職が長かったが、雪国の大学を受験する学生にアドバイスしていたことは次のことがあった。

- ① 二次試験はスキー・シーズンに行われることを認識し、防寒着を1枚多く用意すること。
- ② できれば前日ではなく、前々日に現地入りする(豪雪での交通機関の運休など)(※1)
- ③ 宿は駅直結または駅前、または、大学の直近とすること
- ④ 雪国での乗り換え(米原、金沢、富山、新潟、函館等)を甘く見ないこと

滋賀県東部の彦根・米原・長浜～関ヶ原は豪雪地帯で有名であり、厳冬期の冷え込みは厳しいものがある。一方、米原駅は車庫が併設されており、現在の金沢駅や富山駅のように全体がカマボコ型の屋根で覆われている訳ではない。乗換客にとって、ホームでの待機はかなり厳しいものとなる。特に、高齢者・乳幼児・身体障害者・妊産婦などの社会的弱者にとって、北陸新幹線の「米原止め」はかなりシビアなものとなるだろう。

§3. 東北新幹線の連結器開放事故【システム監査の専門家の出番】～第一次ゆとり教育の弊害の残滓か？

2024年9月29日と2025年3月6日に発生した東北新幹線「はやぶさ」「こまち」の走行時に連結が外れた事象について、JR東日本は制御装置の誤作動の可能性があると発表した(→文献[6,7])。

しかも、当該の「連結器を分割させる指令出力は指令系統」が1系統だけであり、電子機器である制御装置からの誤出力を防止する仕組みは考慮されていなかったことも判明した。また、2回目の事故は、1回目の事故を起こした制御装置をそのまま搭載していたことも判明した。

1回目の事故については、「金属くず」と原因を決め付け、制御装置の誤作動については考慮されなかつたことも判明した。またしても網羅性考慮不足による被害である。2023年3月7日のH3ロケット1号機の打ち上げ失敗(自爆処置)も網羅性考慮不足による設計ミスの要素が大きく、文系の大半が順列・組合せ・集合と論理・確率・統計を履修しなかった「第1次ゆとり教育」のダメージは、1997年に終了して数十年経過した現在でも、我が国を蝕み続けているようである(→文献[1-4])。

§4. 「レア・アース類」を巡る地政学的課題～日中関係が急速に悪化～製造業のサプライチェーンの危機

[1]米トランプ政権の日中対立に対する最新の動向

2025年11月7日の衆議院予算委員会の総理答弁に端を発する日中関係の悪化が深刻化する中、12月12日に米トランプ政権は重要な指針を発表した。その内容は、「日中双方との関係重視 台湾発言巡り肩入れせず」であったが、まさに筆者の予想通りであった(→文献[8,9])。

2025年10月下旬の日米首脳会談では「共同声明」も発出されず、「共同記者会見」も行われなかつた。これは、新政権が一番重視する「台湾有事」においても、米国が、何ら国際法上のコミットをしないことを意味していた(→文献[10])。更に、2026年4月にはトランプ大統領の北京公式訪問が、秋には習近平国家主席のワシントン訪問が決定している。また、2026年のフランス Évian-les-Bains(イスのジュネーヴ、ローザンヌも面するレマン湖の南岸)で行われるG7に習近平国家主席がゲストで招待されることが決まっている。

★中国南部の福建省の沖合には、中華民国が実効支配している金門島や馬祖島や烏丘(うきゅう)島が存在する。実は、これらは米国の「台湾関係法」の対象外である。仮に、台湾有事の前哨戦として、金門島や馬祖島や烏丘島が中国軍により占領または封鎖された場合、米国は不介入とする可能性が高い。

このような状況でも、日本政府が「存立危機事態」を宣言し、自衛隊が台北政府と集団的自衛権を武力行使する可能性を国会で答弁したことの国際法上の持つ意味は重大である。また、問題となった答弁について、外務省などの事務方との調整の不備があったことも露呈した(→文献[11-14])。

※1979年1月1日、カーター政権下で、米国議会は台北政府とのde-factoな関係を維持するために「台湾関係法」を成立させた。同法では「台湾」は、台湾島および澎湖島と定義(第15条)されており、金門島と馬祖島等は含まれない。

[2]レア・アース類の分類と備蓄

前回も指摘したように、レア・アース類(希土類)は、携帯電話などの電子部品や輸送機器など広範な分野で用いられている。特に、医療機器や医薬品で使われているものが欠乏することは、生命に関わることである。経産省を中心に備蓄量の調査を行っているようであるが、3ヶ月程度しか備蓄が無いものもあるようである。レア・アース類については中国への依存度が高く、リスク分散が課題となっている(→文献[15-19])。

そもそも、世間一般では「レア・アース」というものは1種類であると思いついている人々は少なくないようである。「レア・アース」とは希土類元素(3族元素)のことであり、17元素=21Sc,39Y、及び、ランタノイド15元素(57La~71Lu)の総称であり、相互代替性は殆どない。やはり、我々は「レア・アース類」と「類」を付けて呼ぶべきである。

※通常の元素周期表では「内部遷移元素」である「ランタノイド」の15元素(₅₇La～₇₁Lu)及び「アクチノイド」の15元素(₈₉Ac～₁₀₃Lr)は1か所に纏められて記載されているので、相互代替可能であると誤解している人々も少なくないが、科学的性質に一定の類似性はあるものの異なる元素であり、相互代替性は殆ど無い。

中国は、4月4日より、**レア・アース類 17元素の内の7元素について輸出規制を強化したが、同年10月9日には、更に5元素を対象に追加した。**10月30日の米中合意で「1年間凍結」とれたが、4月実施分は凍結解除となっていない。また、**日本向けには解除されていない**(→文献[15-22])。なお、**日本側は、11月下旬より、中国向けのフォトレジストの輸出規制を開始した**との報道もある(→文献[20])。続いて、**12月7日の日経の報道では、中国による日本向けレア・アースの輸出手続きの滞り**が報道されている(→文献[21])。

レア・アース類は1種類ではない⇒17種類の元素(元素周期表の第3族)							
				米国向け、一部未解除 ↓↓↓		これらだけではサプライチェーン維持は不可能!	
原子番号	元素記号	名称	大半が中国産出	2025年4月4日に中国が輸出規制開始(目標は国内需要の30%)(◆は10月から)	豪州から輸入開始(目標は国内需要の30%)	南鳥島付近のレアアース泥(水深5500～6000m)	具体的な用途例
21	Sc	スカンジウム		★			医療分野 バイオメディカル・コーティング・センサー
39	Y	イットリウム		★	■	X線診断装置、悪性リンパ腫・白血病・関節リュウマチ・(子宮・結腸直腸・骨などの)癌の治療薬	LED、二次電池の添加物、セラミック・ガラスの製造、高溫超電導
ランタノイド	57	La	ランタン			腎不全の頓服	照明や映写機の炭素アーケ灯、GTAW電極
	58	Ce	セリウム	★		X線CTの微小血管造影材	自動車排ガス用三元触媒
	59	Pr	プラセオジム				防眩ガラス及び防塵ガラス
	60	Nd	ネオジム			超伝導体の材料、ネオジム磁石(Nd ₂ Fe ₁₄ B)	防眩ガラス及び防塵ガラス
	61	Pm	プロメチウム			原子力電池	
	62	Sm	サマリウム	★ ★		バイオメディカル・コーティング・センサー	兵器(F22,F35,F47,最新型潜水艦、トマホーク等) HDD、スピーカー、携帯電話、風力発電
	63	Eu	ユーロピウム	◆	■	X線診断装置	磁性半導体、白色ダイオード
	64	Gd	ガドリニウム	★ ★		MRI造影剤、放射線遮蔽材(医療用)、癌治療薬	磁石、光学ガラス、蛍光体(緑色) 放射線遮蔽材(原子炉)
	65	Tb	テルビウム	★ ★	▲ ■	MRI磁気装置	光磁気ディスク
	66	Dy	ジスプロシウム	★ ★	▲ ■ (高濃度)	MRI磁気装置、レーザー(医療用)	EV車の駆動モーターや風力タービンの発電機
	67	Ho	ホルミウム	★ ◆		YAGレーザー(医療用)	
	68	Er	エルビウム	★ ◆		YAGレーザー(医療用)	ガラスの着色剤(桃色)、光ファイバー
	69	Tm	ツリウム	★ ◆		YAGレーザー(医療用)、移動用X線装置	一部の固体レーザーの放射線源 偽札対策(Euro紙幣)
	70	Yb	イッテルビウム	★ ◆		YAGレーザー(医療用)	
	71	Lu	ルテニウム	★ ★		PETスキャナー(陽子線断層撮影装置)、放射線医薬品(神経内分泌腫瘍療法や骨痛緩和など)	絶対零度近くへの極低温冷却技術 化学反応触媒(クラッキングなど)

※1.レア・アース類の内、 $_{57}\text{La}, _{58}\text{Ce}$ は比較的存在量が多く、 $_{59}\text{Pr}, _{60}\text{Nd}$ がそれに続いて多いが、他の 13 種類は、貴金属 8 元素($_{44}\text{Ru}, _{45}\text{Rh}, _{46}\text{Pd}, _{47}\text{Ag}, _{76}\text{Os}, _{77}\text{Ir}, _{78}\text{Pt}, _{79}\text{Au}$)並みに天然の存在量が乏しい。

※2.上表において、★印は、大半が中国産出である。特に重希土類に多いことが特徴として挙げられる。なお、 $_{21}\text{Sc}, _{39}\text{Y}$ の化学的性質は $_{57}\text{La}$ よりも $_{71}\text{Lu}$ に近いので、工業的には「重希土類」に分類されることが多い。

※3.上表において、★を付したものは、2025 年 4 月 4 日に中国が輸出規制を開始した 7 元素。◆を付したものは、同年 10 月 9 日に追加された 5 元素(輸出業者に特別ライセンスの取得を義務化し、輸出許可の為の審査を厳格化)。2025 年同年 10 月 30 日の米中合意により、**米国向けは、10 月の追加分については、1 年間凍結が発表されたが、4 月分規制開始分の規制は継続したまま**である。なお、日本向けは凍結されていない。

※4.上表において、▲を付したものは、豪州からの輸入が開始されるものであるが、対象は $_{65}\text{Tb}$ と $_{66}\text{Dy}$ の 2 元素のみ(将来目標としては、国内需要の 30%であり、全量は賄えない。)

※5.上表において、■を付したものは、南鳥島付近の海底で発見されたレア・アース泥に含まれていることが有望視されている 4 元素である。これについて、ネット上では「含有率が中国の鉱山の 20 倍の 5000ppm にもなる」と強調する人もいるが、これは $_{66}\text{Dy}$ 限定の話であるし、**5000ppm=0.5%**であることを忘れてはならない。つまり、油田やガス田のように採取物の大半が有用になる訳ではないのである。また、発見現場の水深は 5600~6000m の深海であり、その耐水圧対策が最大の課題となる。現時点での海底からの吸い上げの最深は 2470m であり、新規の技術開発が必要となる。水圧は水深に比例するので、2 倍を超える耐圧性が必要となる。また、深海には高速の海流が存在する場合もあり、その対策も必要である。

2026 年 1 月には掘削機器の動作テストが予定されており、本格的な試掘は 2027 年 1 月から 3 月に実施される見込みであるが、現時点ではあくまでも深海探査船による「試掘」の段階であり、商用化には数十年単位の時間が掛かるため、当面の「レア・アース危機」に対応するには、まさに"too little, too late"である。

レア・アース類の備蓄が底をつくと、我が国の製造業のサプライチェーンは崩壊し、国民生活は崩壊することとなる。特に、**La~Nd を除く「中重希土類」及び Sc,Y は天然の埋蔵量が希少であり、かつ、産出量・埋蔵量及び精錬の大半が中国である、という事実**を忘れるべきではない(→文献[16-21])。

ネット上では、「南鳥島でレア・アース泥が発見されたのでもう大丈夫」とか「豪州からレア・アースの輸入が始まるので中国製はもうイラナイ」などの発言が散見される。また、それを口にする"評論家"や有名人も少なくないが、科学的かつ定量的な議論と判断が必要である。現代の世論の状況は、昭和 16 年秋の「日米開戦」を煽る異常な興奮状態にあり、危惧を禁じ得ない。実際、**12 月 7 日の日経新聞の報道にあるように、事実上、レア・アースの日本向け輸出に遅延が始まっており、既に影響が出始めている**ようである(→文献[21])。

★都内の家電の大手量販店の店員に確認したが、「携帯電話の機種交換は早めのほうが良い」と言われたので、筆者の場合、携帯電話の機種交換は予定を早めて年内に行うこととした。早期の事態收拾を願いたいところである。

[3]レア・アース類の欠乏による産業への影響の例(1)～医療機器

上記のように、中国はレア・アース類 17 元素の内、12 元素について輸出規制を実施している。更に 10 月には 5 元素追加された。同年 10 月 30 日の米中合意により、1 年間凍結が発表されたが、防衛装備品(兵器)用などの規制は継続したままである。

特に、医療機器・医薬品への影響は、日本人の生命・健康にかかる重大事項である。近年、AI が発達しているので、X(Twitter)に組み込まれている AI の Grok に確認したところ、次のような回答が得られた。

医療機器への影響

レアアースはMRIやX線装置の磁石・造影剤、PETスキャナー、レーザー手術機器などに使用され、代替が難しく、供給不足がグローバル市場（2024年売上900億ドル超、2036年1500億ドル超の見込み）に成長鈍化や縮小をもたらすリスクがあります。主な影響は生産中断と在庫枯渇で、欧米・日本のメーカーが打撃を受けています。

影響を受ける機器/技術	関連レアアース元素	影響の詳細
MRI (磁気共鳴画像装置)	ガドリウム (Gd)、ジスプロシウム (Dy)、テルビウム (Tb)	造影剤と高温耐性磁石の供給不足で、装置生産が遅延。米国・欧州で在庫不足が発生し、診断能力低下の懸念。
X線診断装置	イットリウム (Y)、ユウロピウム (Eu)	蛍光体やコーティング材の不足により、画像精度低下。グローバル輸出が10-20%減少の可能性。
PETスキャナー (陽電子放出断層撮影)	ルテチウム (Lu)	シンチレーター結晶の原料不足で、がん診断機器の生産停止リスク。日本・米国の医療機関で影響大。
レーザー手術装置	ホルミウム (Ho)、ツリウム (Tm)、イッテルビウム (Yb)	医療レーザーの光学コーティング材不足。手術精度低下や代替開発の遅れで、欧州ライフサイエンス産業に打撃。
バイオメディカルコーティング・センサー	サマリウム (Sm)、スカンジウム (Sc)	合金やセンサーの耐熱・安定性低下。航空宇宙由来の医療機器（例：インプラント）で生産コスト20%上昇の見込み。

医薬品への影響

医薬品では、レアアースがAPI（活性医薬品成分）やKSM（主要開始材料）の合成に間接的に関与し、中国依存が全体の25%超に上ります。規制強化で原料不足が発生すれば、ジェネリック薬市場（1430億ドル規模）が崩壊寸前となり、がん・感染症治療薬の不足が死亡率を押し上げる恐れがあります。日本では自動車関連の副次的影響が大きいですが、医療用API輸入も警戒されています。

影響を受ける医薬品カテゴリ	関連レアアース元素/材料	影響の詳細
がん治療薬	ガドリニウム (Gd) 関連触媒、abemaciclib (API)	中国産API不足で生産停止。米国で3ヶ月以内の在庫枯渇リスク、グローバル供給の15%影響。
糖尿病・感染症薬	acarbose、cefoperazone sodium (抗生素質)	KSMの精製中断でジェネリック薬価格30%上昇。欧米の在庫が1-2ヶ月分しかなく、緊急輸入依存。
抗凝固・抗ウイルス薬	dalteparin sodium、heparin sodium、famciclovir	原料供給チェーン崩壊で、血栓・インフルエンザ治療に深刻な不足。軍事・公衆衛生備蓄に打撃。
解毒・抗菌薬	acetylcysteine、chlortetracycline hydrochloride、streptomycin sulfate	合成触媒のレアアース不足で、過量服薬治療や感染症対策が遅延。日本輸入依存でGDP0.1-0.4%押し下げの試算。
その他ジェネリック薬	nitrofurazone (抗菌剤)	全体の54%が中国リスク高。COVID-19並みの供給ショックで、医療システム崩壊の可能性。

[4] レア・アース類の欠乏による産業への影響の例(2)～防衛装備品

同じく、AI の Grok によると、中国のレア・アース類の輸出規制による防衛装備品の生産への影響については、以下の通りである。

中国によるサマリウムを含む希少地球元素 (REE) の輸出規制は、2025年4月4日に施行されたもので、主にサマリウム (Sm) 、ガドリニウム (Gd) 、テルビウム (Tb) 、ジスプロシウム (Dy) 、ルテチウム (Lu) 、スカンジウム (Sc) 、イットリウム (Y) の7元素を対象としています。これらの元素は永久磁石や合金として軍事技術に不可欠で、特にサマリウムは高温耐性のSmCo磁石に用いられ、航空機やミサイルのモーター、センサー、誘導システムに影響を及ぼします。輸出ライセンスの厳格化により、米国や欧州の国防産業で生産遅延や供給不足が発生しており、以下に主な影響を受ける武器システムのリストを示します。

生産に支障が出ている主な武器リスト

武器システム	影響の詳細
F-35 戦闘機	REEを900ポンド以上使用。磁石がモーターや電子機器に必要で、生産スケジュールに遅れ。
Virginia-class 潜水艦	約9,200ポンドのREEを必要とし、磁石が推進・制御システムに影響。
Columbia-class 潜水艦	同様にREE依存が高く、核抑止力の基幹として供給不足が深刻。
Tomahawk ミサイル	誘導・制御システムの磁石にサマリウムを使用し、精度低下のリスク。

Arleigh Burke-class (DDG-51) 駆逐艦	約5,200ポンドのREEを要し、レーダー・センサーに支障。
Predator 無人航空機 (UAV)	磁石が電動モーターやセンサーに不可欠で、偵察・攻撃能力に影響。
Joint Direct Attack Munition (JDAM) 精密誘導爆弾	誘導システムの安定化にサマリウム磁石を使用し、大量生産に遅れ。
欧州ミサイル（例：各種地対空/巡航ミサイル）	永久磁石と熱安定化にサマリウム・ジスプロシウムを使用し、再軍備計画に打撃。

これらの影響は、米国国防総省 (DoD) の報告書やCSIS分析に基づき、2025年時点での在庫枯渇や代替供給の遅れが主因です。中国の規制は一時的な貿易措置として位置づけられていますが、長期化すれば国防産業の多角化投資を加速させる可能性があります。

 10 ウェブページ



↳ サマリウムの代替素材について詳しく

↳ 中国の他の希少金属輸出規制

以上のように、日中関係の悪化によるレア・アース類の途絶は、我が国の製造業のサプライチェーンに壊滅的打撃をもたらすと考えられる。早期の事態収拾が望まれるが、事態は深刻さを増すばかりである。国際情勢とは恐ろしいものである(→文献[8-23])。

※以上述べたことは筆者の私見であり、いかなる団体をも代表するものではありません。また、法令の適用・会計基準の適用等については、

必ず、御自身で顧問会計士、弁護士、司法書士、行政書士、IFRS コンサルタント、その他の専門家の方々への御確認・照会をお願いします。

<参考文献>

1. 「軽減税率」田淵隆明が語る、数学・理科カリキュラム再考 (2025/5/26)
2. 「軽減税率」田淵隆明が語る、数学・理科カリキュラム再考(Ⅱ)(2024/11/11)
3. 「軽減税率」田淵隆明が語る、数学・理科カリキュラム再考(Ⅲ)(2025/5/5)
4. 「軽減税率」田淵隆明が語る IFRS & 連結会計 (I) (II) (2024/5/14)
5. 都市部私大の理系拡充へ 1 校最大 40 億円支援…文科省、将来の人材不足に対応
<https://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/kyoiku/news/20251112-OYT1T50057/>
6. 東北新幹線 走行中に連結部が外れ停車した事象に関する弊社の対応について(JR 東日本)
https://www.jreast.co.jp/press/2025/20251202_ho01.pdf
7. 東北新幹線、なぜ 2 回も連結が外れてしまったのか？ 1 回目の調査は不十分、2 回目は防げた可能性も
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/644a662284567dfa7a743882d0eee43a566fc807>
8. 日中双方との関係重視 台湾発言巡り肩入れせず レビット米大統領報道官
<https://news.yahoo.co.jp/articles/8bda907da4076428dcb4b9341cdc02a46f4de786>
9. ホワイトハウス「中国とも良好な関係」 日中関係悪化巡り「日米同盟維持しつつ…」(2025/12/12)
(12月 9 日の国務省報道官のコメントと異なる)
<https://www.youtube.com/watch?v=2sGZ7gPC2gc>
10. 【佐藤優 激怒】「歴代最低の会談」共同声明も会見も“ゼロ”！？ 高市首相とトランプ大統領の異例すぎる日米首脳会談とは
<https://www.youtube.com/watch?v=zIoER9PaO-c>
11. 台湾有事めぐる総理発言 答弁書に記載なし
<https://news.yahoo.co.jp/articles/f10178df8c8ddda54afce6e64d7c6f3a7ff789a7>
12. 台湾有事は「存立危機事態になりうる」、武力行使の可能性に言及
<https://www.youtube.com/shorts/hTGFyHrO8Yw>
13. 高市総理の台湾有事巡る答弁 中国「事実上の撤回」受け入れず(2025 年 11 月 28 日)
<https://www.youtube.com/watch?v=H1HsPIrJmHY>
14. 中国沿岸に近く簡単に占領できる台湾の金門島・馬祖島を中国がとらない理由
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/80066>
15. レアアースの共有と課題
https://mrseminar.jogmec.go.jp/wp-content/uploads/2024/06/mrseminar2024_01_02.pdf
16. 中国、中・重希土類 7 種のレアアース関連品目で 4 月 4 日から輸出管理を実施|ビジネス短信 一 ジェトロの海外ニュース - ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/9008601e0d63d27d.html>
17. 中国によるレアアース関連貨物及び技術の輸出管理規制の強化について
https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20251009.pdf
18. レアアース関連品目を含む複数の品目を輸出管理の対象に追加(2025/10/14)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/10/3a7a2bf6c59d3180.html>
19. 中国の 62 番元素 Sm の輸出規制の結果
<https://x.com/18.i/grok?conversation=1988967026833125696>
20. 台湾紙「日本が中国向けフォトレジスト輸出制限」…韓国が代替供給元になる可能性も
<https://news.yahoo.co.jp/articles/467d2172dfc4e999bc103b071c0caf98e3f2466b>
21. 中国が世界生産の 7 割握るレアアース、日本企業への輸出手続きを遅れ…日中関係悪化で「揺さぶり」指摘も
<https://news.yahoo.co.jp/articles/6c3b9693525291224ab434d60da63cff9bde8354>
22. 中国によるレアアース・レアメタルの輸出規制は日本の実質 GDP を 1.3~3.2% 下押し
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20251205_025454.html
23. ウクライナは負けた？ 屈辱の停戦
<https://www.youtube.com/watch?v=NiC7XgCiPJg>

<目次>

【第302回SAAJ月例セミナー：講演録】**テーマ：「国際規格に基づくAIプロジェクトのガバナンス、マネジメント及びオーバーサイト」**

会員番号 2015 鈴木尚（中部支部）

【講師】日本大学 商学部 情報科学研究所 上席研究員**ISO/IEC 情報技術標準化委員会 国際工キスパート****小倉 博行（おぐら ひろゆき）氏****【日時・場所】2025年11月14日（金）18:30 – 20:30 オンライン（Zoomウェビナー）****【テーマ】「国際規格に基づくAIプロジェクトのガバナンス、マネジメント及びオーバーサイト」****【要旨】**

近年、AIのプロジェクト、プログラム及びポートフォリオマネジメント(PPMM)分野に関する様々な国際規格の整備が急速に進んでいる。ISO 21500 や ISO 21505 に加え、PMI からは PMO 実務ガイドが発行され、PMBOK 第 8 版や AI 版 PPMM 標準の策定も予定されている。一方、AI 特有の領域では、ISO 37000 (組織ガバナンス)、ISO/IEC 38507 (AI ガバナンス)、ISO/IEC 42001 (AI マネジメントシステム)、ISO/IEC 42005 (AI インパクトアセスメント) など、組織運営から AI 運用管理までを網羅する多くの規格が発行されている。本講演では、これら多岐にわたる国際規格を俯瞰し、AI プロジェクトに求められるガバナンス、マネジメント及びオーバーサイトの提案を行う。

【講演内容】**1.人工知能(AI)の概念及び用語**

- 1.1 AI システムと生成 AI システム
- 1.2 AI アーキテクチャの進化と比較

AI システム及び生成 AI システムの定義と AI システムのアプリケーション、生成 AI システムのアプリケーションについて。AI アーキテクチャの比較から AI Agents への進化についての解説があった。

2.AIプロジェクトのガバナンス、マネジメント及びオーバーサイト

- 2.1 プロジェクト、プログラム及びポートフォリオマネジメント規格 ISO 21500 シリーズ
- 2.2 AI のプロジェクト、プログラム及びポートフォリオマネジメント標準

Human in the loop (HITL) = AI 設計の人間によるチェック。開発～運用の各工程で人間によるチェックや AI ガバナンス委員会を組織するなど。

3.国際規格に基づくAIプロジェクトのガバナンス、マネジメント及びオーバーサイト

- 3.1 原則、モデル及びフレームワークの関係

- 3.2 國際規格に基づくガバナンスの原則、モデル及びフレームワーク
 - 3.2.1 組織のガバナンス規格 ISO 37000:2021
 - 3.2.2 IT のガバナンス規格 ISO/IEC 38500:2024
 - 3.3.3 AI のガバナンス規格 ISO/IEC 38507:2022 及び関連規格
- 3.3 トラストワージネス規格 ISO/IEC TS 5723
- 3.4 ヒューマン イン ザ ループ と 人間中心アプローチ
- 3.5 國際規格に基づく AI プロジェクトのガバナンス、マネジメント及びオーバーサイトを実装するための、AI プロジェクトを含む組織の IT ガバナンスのモデルとフレームワークの提案

組織、IT、AI ガバナンスに関する国際規格の紹介と、IT ガバナンスにおけるヒューマン イン ザ ループの解説。また、IT ガバナンスにおける人間中心設計についても解説があった。

4.システム管理基準ガイドラインとの関係性

- 4.1 システム管理基準ガイドラインと ISO 37000 原則・ISO/IEC 38507 との関係性
- 4.2 システム管理基準ガイドラインと ISO/IEC 42001(AI マネジメントシステム)との関係性
- 4.3 システム管理基準ガイドライン・IT プロジェクトガバナンスと人間中心設計(HCD)規格との関係性
 - 4.3.1 HCD (Human Centred Design) と Principles for the Governance of IT
 - 4.3.2 HCD プロセスカテゴリ (ISO 9241-220, 221)

システム管理基準ガイドラインと、組織のガバナンス、AI マネジメントシステムとの関係性についての解説。及び、IT プロジェクトガバナンス、人間中心設計（HCD）規格との関係性について解説があった。

【所感】

本講演では、AI システムと生成 AI の定義から最新の AI アーキテクチャの動向、さらに国際規格に基づく AI ガバナンスまで、体系的に理解することができた。AI プロジェクトにおいては、ISO 21500 シリーズを踏まえたプロジェクト管理の重要性に加え、Human in the loop (HITL) による人間の関与を確保することが欠かせない点が印象的であった。また、ISO 37000、38500、38507 など各種規格の関係性が整理され、システム管理基準ガイドラインや HCD とのつながりが理解しやすかった。

今回の講演では AI を単なる技術として捉えるのではなく、組織として責任ある形で導入・運用していくための枠組みを学ぶことができた。特に、国際規格に基づくガバナンスモデルや HITL、人間中心設計の考え方は、AI 活用の質を左右する重要な視点であると感じた。今後は、これらの知見を基に、より安全で信頼性の高い AI 活用を実現できるよう努めたい。

<目次>

【注目情報】(2025.11~2025.12)

2025年11月25日経済産業省が、以下のとおり「インド太平洋地域向け日米EU産業制御システムサイバーセキュリティウィーク」を実施した旨を（独）情報処理推進機構（IPA）と同時発表しました。

経済産業省及び（独）情報処理推進機構（IPA）産業サイバーセキュリティセンター（ICSCoE）は、米国政府（国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャセキュリティ庁、国務省）及びEU政府（通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局、欧州連合サイバーセキュリティ機関、欧州対外行動局）と連携し、令和7年11月18日（火曜日）から21日（金曜日）まで、日米EUの専門家による産業制御システムのサイバーセキュリティに関するイベントを東京にて開催しました。

インド太平洋地域※から招聘した約200名（来日参加者約70名、ライブストリーミング聴講者約130名）の産業界・政府機関の実務者がハンズオン演習、業界別シナリオに基づくワークショップ及び専門家によるサイバーセキュリティセミナー等に参加しました。

※ 招待国・地域：ASEAN加盟国、インド、バングラデシュ人民共和国、スリランカ民主社会主义共和国、モンゴル国、台湾

1. イベント概要

経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）産業サイバーセキュリティセンター（ICSCoE）は、米国政府（国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャセキュリティ庁、国務省）及びEU政府（通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局、欧州連合サイバーセキュリティ機関、欧州対外行動局）と連携し、インド太平洋地域向け日米EU産業制御システムサイバーセキュリティウィーク（以下「本イベント」という。）を2025年11月18日（火曜日）から21日（金曜日）に開催しました。

サイバーセキュリティ対策は一企業や一国の取組では不十分であり、サプライ・チェーン全体での対策が必要になっています。インド太平洋地域とサプライ・チェーンを共有する我が国にとって、自国のサプライ・チェーンを守るためにも、インド太平洋地域全体でのサイバーセキュリティ能力の向上が重要であることから、米国と連携して2018年に本イベントを立ち上げました。2021年からは、EUもインド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ能力向上の価値を認め、正式に主催者として参加しています。

本イベントは、インド太平洋地域の重要インフラ事業者、製造業者、国のCSIRT（Computer Security Incident Response Team）におけるOT（Operational Technology：制御技術）・IT（Information Technology：情報技術）のサイバーセキュリティ担当者や、関連する政府機関における政策担当者等を対象としており、2018年から毎年実施してきました。

今年は、日米欧のサプライ・チェーンレジリエンス強化及びインド太平洋地域の能力構築を最大限に実現するため、演習規模を拡大（初日のライブ配信も含めると昨年に比べて約5倍の参加者数）。各業界特有のリスクや事例等を盛り込んだ仮想企業のシナリオを用いた業界別ワークショップや、IPA ICSCoEによる産業制御分野におけるAIを活用したサイバー攻撃に対するハンズオン演習を実施したほか、新規のプログラムとして欧州連合サイバーセキュリティ機関（ENISA）によるワークショップを実施しました。これらのは

か、日米欧の政府高官や重要インフラ企業等によるセミナーも実施し、参加者にとっての知見の取得・能力向上のための貴重な機会となりました。

本イベントは、産業制御システムのサイバーセキュリティに関する共通理解の醸成及びインド太平洋地域と日米 EU の関係強化に資するものであり、これらは、今後、増大するサイバー脅威への対処に向けた更なる国際協力の基盤としての役割を果たすことが期待されます。引き続き、経済産業省及び IPA ICSCoE は、「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンの下、サイバーセキュリティ能力の向上、とりわけ重要インフラの対策の強化を進めていきます。

プログラム詳細は、以下リンクをご参照ください、

[https://www.meti.go.jp/press/2025/11/20251125001/20251125001.html。](https://www.meti.go.jp/press/2025/11/20251125001/20251125001.html)



<目次>

【 協会主催イベント・セミナーのご案内 】

■SAAJ 月例セミナー（東京） ※第300回より「月例研究会」から名称を変更		
第 3 0 4 回	日時	2026年1月19日(月) 18:30~20:30
	場所	オンライン（Zoomウェビナー）
	テーマ	防災行政の再編とDX：防災庁設置構想から見える理想と現実
	講師	愛知大学国際コミュニケーション学部准教授 令和6年度・令和7年度国民保護国重点訓練 評価委員長 伊藤潤（いとうじゅん）氏
	講演骨子	防災・危機管理分野におけるデジタル技術の利活用は本当に進んでいるのか？2024年の能登半島地震を契機に注目された防災DXは、多くの自治体でデジタル技術の導入を促し、「防災庁」設置構想の議論にも組み込まれるなど、一見するとその動きが加速しているかのように見える。しかし、全国の自治体における状況は、防災DXの理想と危機管理行政の実態との乖離を突きつけています。本講演では、防災庁設置や防災DX関連の政策動向を概観しつつ、最新の実態調査研究を踏まえ、改めて日本の危機管理行政におけるデジタル化の現状と課題に迫る。
	参加費	SAAJ会員 1,000円 非会員 3,000円
	お申込み	https://www.saaj.or.jp/kenkyu/kenkyu/304.html

■SAAJ 月例セミナー（東京）		
第 3 0 5 回	日時	2026年3月5日(木) 18:30~20:30
	場所	オンライン（Zoomウェビナー）
	テーマ	サイバー空間の脅威の情勢とJC3の主な活動
	講師	一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター（JC3） 業務執行理事 櫻澤健一（さくらざわ けんいち）氏
	講演骨子	JC3は、サイバー空間の脅威が更に深刻化している中で、産学官（警察）それぞれが持つサイバー空間の脅威への対処経験を集約・分析した情報を組織内外で共有することで、脅威を特定、軽減及び無害化に貢献することを目的として、10年以上活動してまいりました。 金融犯罪対策、eコマース対策、情報流出対策、脅威情報、マルウェア解析等の各分野で、官民学の情報共有を行う中で得られた様々な脅威に関する最新の情報、具体的な対策や経営者に何が求められるのか等について解説します。
	参加費	SAAJ会員 1,000円 非会員 3,000円
	お申込み	https://www.saaj.or.jp/kenkyu/kenkyu/305.html

<目次>

2025.12

【 協会からのお知らせ（予告） 】 第 25 期通常総会の開催

会員番号 2581 齊藤茂雄（事務局長）

日本システム監査人協会（SAAJ）会員各位**■第 25 期通常総会のご案内**

日本システム監査人協会の第 25 期通常総会を、下記の通り開催致します。

万障お繰り合わせの上ご出席をお願い申し上げます。

総会及び懇親会の参加申込は 2026 年 2 月初に、協会ホームページにてご案内致します。

1. 日時：2026 年 2 月 20 日（金） 13 時 30 分～15 時

2. 開催方法：会場および ZOOM 会議による

※会場は後日ご案内します。

3. 第 25 期通常総会 議事（予定）

13:30 開会

(1) 2025 年度 事業報告の件

(2) 2026 年度 事業計画の件

(3) 2026 年度 予算の件

(4) 理事選任の件

(5) その他

15:00 閉会

4. 特別講演

実施しません。

5. 懇親会

場所：後日ご案内します。

時間：総会終了後 1.5 時間。

以上

<目次>

【協会からのお知らせ】CSA/ASA 資格をお持ちの方へ：資格更新手続きについて

2026年度公認システム監査人及びシステム監査人補の更新手続きのお知らせです。

- ・資格認定期限が2025年12月31日で満了となる方について、認定の更新手続きを行います。
- ・資格更新申請の受付期間は**2026年1月1日（木）から1月31日（土）**までの1か月間です。
- ・今回の更新対象者は、資格認定番号が下表の方です（2014年度よりすべて2年度ごとの更新です）。

	取得年度	CSA 認定番号	ASA 認定番号	2026年 1月更新	2027年 1月更新
1	2002 年度	K00001～K00253	H00001～H00193	○	
2	2003 年度	K00254～K00320	H00194～H00263	○	
3	2004 年度	K00321～K00357	H00264～H00316		○
4	2005 年度	K00358～K00401	H00317～H00384	○	
5	2006 年度	K00402～K00447	H00385～H00433	○	
6	2007 年度	K00448～K00478	H00434～H00473		○
7	2008 年度	K00479～K00518	H00474～H00514	○	
8	2009 年度	K00519～K00540	H00515～H00538		○
9	2010 年度	K00541～K00553	H00539～H00557		○
10	2011 年度	K00554～K00568	H00558～H00572	○	
11	2012 年度	K00569～K00580	H00573～H00586		○
12	2013 年度	K00581～K00596	H00587～H00595	○	
13	2014 年度	K00597～K00606	H00596～H00602		○
14	2015 年度	K00607～K00615	H00603～H00618	○	
15	2016 年度	K00616～K00630	H00619～H00625		○
16	2017 年度	K00631～K00641	H00626～H00634	○	
17	2018 年度	K00642～K00653	H00635～H00644		○
18	2019 年度	K00654～K00673	H00645～H00650	○	
19	2020 年度	K00674～K00690	H00651～H00654		○
20	2021 年度	K00691～K00713	H00655～H00661	○	
21	2022 年度	K00714～K00730	H00662～H00665		○
22	2023 年度	K00731～K00754	H00666～H00672	○	
23	2024 年度	K00755～K00768	H00673～H00681		○

- ・資格更新申請には、更新申請書や継続教育実績申告書などの提出が必要です。準備をお願いします。
- ・更新手続きの詳細は、HP の「CSA の資格をお持ちの方へ」(<https://www.saaj.or.jp/csa/forCSA.html>) をご覧ください。

<目次>

【 新たに会員になられた方々へ 】



新しく会員になられたみなさま、当協会はみなさまを熱烈歓迎しております。
協会の活用方法や各種活動に参加される方法などの一端をご案内します。



- ・ホームページでは協会活動全般をご案内 <https://www.systemkansa.org/>
- ・会員規程 https://www.saaj.or.jp/gAIyo/kAIin_kitei.pdf
- ・会員情報の変更方法 <https://www.saaj.or.jp/members/henkou.html>



- ・セミナーやイベント等の会員割引や優遇 <https://www.saaj.or.jp/nyukAI/>
公認システム監査人制度における、会員割引制度など。



- ・各支部・各部会・各研究会等の活動。 <https://www.saaj.or.jp/shibu/>
皆様の積極的なご参加をお待ちしております。門戸は広く、見学も大歓迎です。



- ・皆様からのご意見などの投稿を募集。
ペンネームによる「めだか」や実名投稿には多くの方から投稿いただいております。
この会報の「会報編集部からのお知らせ」をご覧ください。



- ・「6ヶ月で構築する個人情報保護マネジメントシステム」
- ・「失敗しないシステム開発ためのプロジェクト監査」
- ・「情報システム監査実践マニュアル」などの協会出版物が会員割引価格で購入できます。

<https://www.saaj.or.jp/shuppan/>



- ・月例研究会など、セミナー等のお知らせ <https://www.saaj.or.jp/kenkyu/>
月例研究会は毎月100名以上参加の活況です。過去履歴もご覧になります。
<https://www.saaj.jp/04KAIin/60SeminarRireki.html>



- ・公認システム監査人へのSTEP-UPを支援します。
「CSA：公認システム監査人」と「ASA：システム監査人補」で構成されています。
監査実務の習得支援や継続教育メニューも豊富です。
- ・CSAサイトで詳細確認ができます。 <https://www.saaj.or.jp/csa/>



- ・過去の会報を公開 <https://www.saaj.jp/03KAIho/0305kAIhoIndex.html>
会報に対するご意見は、下記のお問合せページをご利用ください。



- ・お問い合わせページをご利用ください。 <https://www.saaj.or.jp/toiawase/>
各サイトに連絡先がある場合はそちらでも問い合わせができます。

<目次>

【 SAAJ 协会行事一覧 】 赤字：前回から変更された予定			2025.12
	理事会・事務局・会計	認定委員会・部会・研究会	支部・特別催事
12月	3 : 2026 年度年会費請求書発送 4 : 個人番号関係事務教育 11: 理事会 : 2026 年度予算案承認 会費未納者除名承認 第 25 期総会(2/20)審議事項確認 12 : 総会資料提出依頼 (1/6〆切) 12 : 総会開催予告掲示 19 : 2025 年度経費提出期限	<u>15 : 第 303 回 SAAJ 月例セミナー</u> <u>中旬 : CSA/ASA 面接結果通知</u> 中旬 : CSA/ASA 更新手続案内メール [更新申請期間 1/1~1/31] 中旬 : 春期 CSA/ASA 募集案内 [申請期間 2/1~3/31] 下旬 : 秋期 CSA/ASA 認定証発送	12 : 協会創立記念日 <u>20 : 近畿支部第 215 回定期研究会</u>
1月	6 : 総会資料提出期限 16:00 8 : 理事会 : 総会資料原案審議 9 : 役員改選公示 (1/22 立候補締切) 22 : 17:00 役員立候補締切 29 : 2025 年度会計監査 30 : 償却資産税申告期限 30 : 総会申込受付開始 (資料公表)	1-31 : CSA/ASA 更新申請受付 <u>19 : 第 304 回 SAAJ 月例セミナー</u>	8 : 支部会計報告提出期限
2月	5 : 理事会 : 通常総会議案承認 28 : 2026 年度年会費納入期限 28 : 消費税申告期限	2/1-3/31 : CSA/ASA 春期募集 下旬 : CSA/ASA 更新認定証発送	<u>20 : 13:30 第 25 期通常総会</u>
3月	12 : 理事会 中旬 : 対東京都 NPO 年次報告 <u>中旬 : 対法務局役員変更届</u> 31 : 年会費未納者宛督促メール発信	<u>1-31: 春期 CSA/ASA 書類審査</u> <u>5 : 第 305 回 SAAJ 月例セミナー</u>	
4月	9 : 理事会	初旬 : 春期 CSA/ASA 書類審査 中旬 : 春期 CSA/ASA 認定証発行 <u>16 : 第 306 回 SAAJ 月例セミナー (計画中)</u>	中旬: 春期情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験
5月	14 : 理事会	中旬 : 第 307 回 SAAJ 月例セミナー (準備中)	
前年度に実施した行事一覧			
6月	1 : 年会費未納者宛督促メール発信 12 : 理事会 19 : 年会費未納者督促状発送 28 : 支部会計報告依頼 (〆切 7/10) 30 : 助成金配賦決定 (支部別会員数)	<u>19 : 第 298 回月例研究会</u> 中旬 : 秋期 CSA/ASA 募集案内 中旬土曜 : 春期 CSA 面接 下旬 : 春期 CSA 面接結果通知 下旬 : 春期 CSA 認定証発送	3:認定 NPO 法人東京都認定日 (初回 : 2015/6/3)
7月	10 : 理事会 11 : 支部助成金支給	<u>22 : 第 299 回月例研究会</u>	14 : 支部会計報告〆切
8月	(理事会休会) 9 : 中間期会計監査	1 : 秋期 CSA/ASA 募集開始~9/30	
9月	11 : 理事会	<u>20 : 第 300 回 SAAJ 月例セミナー</u> <u>27-28 : 第 46 回システム監査実務セミナー</u> <u>30 : 秋期 CSA/ASA 募集締切</u>	4 : 認定 NPO 法人認定更新現地審査 (東京都)
10月	9 : 理事会 19 : 情報処理技術者試験会場での入会案内チラシ配布	<u>10: 第 301 回 SAAJ 月例セミナー</u> <u>18-19 : 第 46 回システム監査実務セミナー</u>	19:秋期情報処理試験 (システム監査技術者試験)、情報処理安全確保支援士試験
11月	11 : 予算申請提出依頼 (11/27〆切) 支部会計報告依頼 (1/8〆切) 13 : 理事会 17 : 2026 年度年会費請求書発送準備 27 : 会費未納者除名予告通知発送 27 : 本部・支部予算提出期限	<u>14: 第 302 回 SAAJ 月例セミナー</u> <u>15: IT-BCP セミナー</u> 中旬 : CSA/ASA 更新手続案内 [申請期間 1/1~1/31] 中旬~下旬 : 秋期 CSA 面接 <u>21: 第 44 回 CSA フォーラム</u>	<u>1 : 2025 年度支部合同研究会 (中部にて開催)</u> <u>8 : 13:30 会員向け活動説明会</u>

<目次>

【 会報編集部からのお知らせ 】

1. 会報テーマについて
2. 会報バックナンバーについて
3. 会員の皆様からの投稿を募集しております

□ ■ 1. 会報テーマについて

2025 年の会報年間テーマは、 「**続・時代が求めるシステム監査**」 です。

生成 AI などシステム監査が置かれた環境が音を立てて動いている時代に、システム監査やシステム監査人に求められているものは何か、そしてシステム監査人は求められている更にその先を目指してどう立ち向かっていけばよいか、という意味でこのテーマとしております。

会報テーマ以外の皆様任意のテーマももちろん大歓迎です。皆様のご意見を是非お寄せ下さい。

□ ■ 2. 会報のバックナンバーについて

協会設立からの会報第 1 号からのバックナンバーをダウンロードできます。

<https://www.saaj.jp/03Kaiho/0305kaihoIndex.html>

□ ■ 3. 会員の皆様からの投稿を募集しております。

募集記事は次の通りです。

■ 募集記事

1.	めだか	匿名（ペンネーム）による投稿 原則1ページ 下記より投稿フォームをダウンロードしてください。 https://www.saaj.jp/03Kaiho/670502KaihoTokoForm2.docx
2.	記名投稿	原則4ページ以内 下記より投稿フォームをダウンロードしてください。 https://www.saaj.jp/03Kaiho/670502KaihoTokoForm2.docx
3.	会報掲載論文 (投稿は会員限定)	現在「論文」の募集は行っておりません。

■ 投稿について 「[会報投稿要項](#)」

- ・ 投稿締切：15日（発行日：25日）
- ・ 投稿用フォーマット ※毎月メール配信を利用して下さい。
- ・ 投稿先：saaqeditor@saaj.jp 宛メール添付ファイル
- ・ 投稿メールには、以下を記載してください。
 - ✓ 会員番号
 - ✓ 氏名
 - ✓ メールアドレス
 - ✓ 連絡が取れる電話番号
- ・ めだか、記名投稿には、会員のほか、非会員 CSA/ASA、および SAAJ 関連団体の会員の方も投稿できます。
 - ✓ 会員以外の方は、会員番号に代えて、CSA/ASA 番号、もしくは団体名を表記ください。

■ 注意事項

- ・ 原稿の主題は、[定款](#)に記載された協会活動の目的に沿った内容にして下さい。
- ・ 特定非営利活動促進法第2条第2項の規定に反する内容（宗教の教義を広める、政治上の主義を推進・支持、又は反対する、公職にある者又は政党を推薦・支持、又は反対するなど）は、ご遠慮下さい。
- ・ 原稿の掲載、不掲載については会報部会が総合的に判断します。
- ・ なお会報部会より、表現の訂正を求め、見直しを依頼することがあります。また内容の趣旨を変えずに、字体やレイアウトなどの変更をさせていただくことがあります。

お問い合わせ先：saaqeditor@saaj.jp

<目次>

会員限定記事

【本部・理事会議事録】(会員サイトから閲覧ください。会員パスワードが必要です)

https://www.saaj.or.jp/members_site/KaiinStart

ログイン ID (8 術) は、年会費請求書に記載しています。

=====

■発行：認定 NPO 法人 日本システム監査人協会 会報編集部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 16 番 7 号 本間ビル 201 号室

■ご質問は、下記のお問い合わせフォームよりお願いします。

【お問い合わせ】 <https://www.saaj.or.jp/toiawase/>

■会報は、会員宛の連絡事項を記載し登録メールアドレス宛に配信します。登録メールアドレス等を変更された場合は、会員サイトより訂正してください。

https://www.saaj.or.jp/members_site/KaiinStart

掲載記事の転載は自由ですが、内容は改変せず、出典を明記していただくようお願いします。

■□■SAAJ 会報担当

編集委員：竹原豊和、安部晃生、豊田諭、石山実、金田雅子、坂本誠、田村修、辻本要子、
野嶽俊一、山口達也

編集支援：会長、各副会長、各支部長

投稿用アドレス：saajeditor ☆ saaj.jp (☆は投稿時には@に変換してください)